

四半期報告書

(第204期第3四半期)

株式会社
山形銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月2日
【四半期会計期間】	第204期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社山形銀行
【英訳名】	The Yamagata Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 長谷川 吉 茂
【本店の所在の場所】	山形県山形市七日町三丁目1番2号
【電話番号】	山形(023)623局1221番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 永 井 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目5番16号 株式会社山形銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3567局1868番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 那 須 洋 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社山形銀行 東京支店 (東京都中央区京橋二丁目5番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	33,904	33,552	45,970
経常利益	百万円	9,409	8,179	12,719
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,911	5,229	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	7,483
四半期包括利益	百万円	12,944	2,000	—
包括利益	百万円	—	—	17,327
純資産額	百万円	150,313	155,706	154,694
総資産額	百万円	2,386,214	2,455,496	2,466,878
1株当たり四半期純利益金額	円	36.00	32.00	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	45.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	32.42	28.56	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	41.00
自己資本比率	%	6.0	6.0	6.0

		平成26年度第3四半 期連結会計期間	平成27年度第3四半 期連結会計期間
		(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.08	12.58

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更および新たに発生したリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結財政状態につきまして、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、中小企業等貸出を中心に増加し、1兆5,538億円となりました（前連結会計年度末比835億円増加、前第3四半期連結会計期間末比1,052億円増加）。預金等の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人預金を中心に堅調に推移し、2兆1,459億円となりました（前連結会計年度末比63億円増加、前第3四半期連結会計期間末比404億円増加）。

連結経営成績につきまして、当第3四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少などから、335億52百万円（前第3四半期連結累計期間比3億52百万円減少）となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などから、253億73百万円（同8億77百万円増加）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は81億79百万円（同12億30百万円減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億29百万円（同6億81百万円減益）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は、銀行業では、経常収益は288億74百万円（前第3四半期連結累計期間比3億19百万円減少）となり、セグメント利益は75億31百万円（同11億91百万円減少）となりました。リース業では、経常収益は36億71百万円（同1億30百万円増加）となり、セグメント利益は1億13百万円（同13百万円減少）となりました。また、その他の事業では、経常収益は18億76百万円（同20百万円増加）となり、セグメント利益は5億31百万円（同27百万円減少）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については、該当事項はありません。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が183億5百万円（前第3四半期連結累計期間比6億42百万円減少）、資金調達費用が19億37百万円（同31百万円減少）となったことから、163億68百万円（同6億11百万円減少）となりました。

役員取引等収支は、役員取引等収益が56億70百万円（同76百万円増加）、役員取引等費用が15億40百万円（同1億82百万円減少）となったことから、41億30百万円（同2億59百万円増加）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が44億58百万円（同11億73百万円減少）、その他業務費用が37億48百万円（同3億83百万円増加）となったことから、7億10百万円（同15億57百万円減少）となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が15億11百万円（同3億25百万円増加）、資金調達費用が2億13百万円（同36百万円増加）となったことから、12億98百万円（同2億89百万円増加）となりました。

役員取引等収支は、役員取引等収益が37百万円（同0百万円減少）、役員取引等費用が27百万円（同1百万円増加）となったことから、9百万円（同1百万円減少）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が33百万円（同2億11百万円減少）、その他業務費用が1億45百万円（同1億26百万円増加）となったことから、△1億11百万円（同3億38百万円減少）となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	16,979	1,009	—	17,988
	当第3四半期連結累計期間	16,368	1,298	—	17,666
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	18,948	1,186	100	20,034
	当第3四半期連結累計期間	18,305	1,511	93	19,723
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,969	177	100	2,046
	当第3四半期連結累計期間	1,937	213	93	2,057
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,870	11	—	3,882
	当第3四半期連結累計期間	4,130	9	—	4,139
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,593	37	—	5,631
	当第3四半期連結累計期間	5,670	37	—	5,707
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,723	25	—	1,749
	当第3四半期連結累計期間	1,540	27	—	1,567
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,267	226	—	2,494
	当第3四半期連結累計期間	710	△111	—	598
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,632	245	—	5,877
	当第3四半期連結累計期間	4,458	33	—	4,492
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,364	18	—	3,383
	当第3四半期連結累計期間	3,748	145	—	3,893

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内（連結）子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内」と「国際」の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門においては、役務取引等収益は56億70百万円（前第3四半期連結累計期間比76百万円増加）となりました。役務取引等費用は15億40百万円（同1億82百万円減少）となりました。

国際業務部門においては、役務取引等収益は主に為替取引で構成されており、37百万円（同0百万円減少）となりました。役務取引等費用は27百万円（同1百万円増加）となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,593	37	—	5,631
	当第3四半期連結累計期間	5,670	37	—	5,707
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	688	—	—	688
	当第3四半期連結累計期間	789	—	—	789
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,163	36	—	1,200
	当第3四半期連結累計期間	1,156	36	—	1,193
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	96	—	—	96
	当第3四半期連結累計期間	77	—	—	77
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	806	—	—	806
	当第3四半期連結累計期間	806	—	—	806
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	62	—	—	62
	当第3四半期連結累計期間	61	—	—	61
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	386	0	—	387
	当第3四半期連結累計期間	383	0	—	384
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,723	25	—	1,749
	当第3四半期連結累計期間	1,540	27	—	1,567
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	251	14	—	266
	当第3四半期連結累計期間	251	14	—	265

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内（連結）子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,953,770	5,534	—	1,959,304
	当第3四半期連結会計期間	1,999,726	9,259	—	2,008,986
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,080,244	—	—	1,080,244
	当第3四半期連結会計期間	1,112,815	—	—	1,112,815
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	860,883	—	—	860,883
	当第3四半期連結会計期間	880,165	—	—	880,165
うちその他	前第3四半期連結会計期間	12,642	5,534	—	18,176
	当第3四半期連結会計期間	6,746	9,259	—	16,006
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	146,152	—	—	146,152
	当第3四半期連結会計期間	136,925	—	—	136,925
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,099,923	5,534	—	2,105,457
	当第3四半期連結会計期間	2,136,652	9,259	—	2,145,912

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内(連結)子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,448,564	100.00	1,553,839	100.00
製造業	179,864	12.42	173,888	11.19
農業、林業	4,621	0.32	5,669	0.36
漁業	1,473	0.10	1,166	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	398	0.03	348	0.02
建設業	44,361	3.06	48,232	3.10
電気・ガス・熱供給・水道業	27,104	1.87	31,375	2.02
情報通信業	6,556	0.46	6,159	0.40
運輸業、郵便業	21,749	1.50	22,140	1.43
卸売業、小売業	161,099	11.12	161,431	10.39
金融業、保険業	93,570	6.46	86,572	5.57
不動産業、物品賃貸業	138,649	9.57	152,910	9.84
各種サービス業	92,851	6.41	96,640	6.22
地方公共団体	282,940	19.53	319,318	20.55
その他	393,319	27.15	447,980	28.83
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,448,564	—	1,553,839	—

(注) 「国内」とは、当行および国内(連結)子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,350,000
計	298,350,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,000,000	170,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	170,000,000	170,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	170,000	—	12,008	—	4,932

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,557,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,955,000	161,955	—
単元未満株式	普通株式 1,488,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	170,000,000	—	—
総株主の議決権	—	161,955	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山形銀行	山形市七日町三丁目 1番2号	6,557,000	—	6,557,000	3.85
計	—	6,557,000	—	6,557,000	3.85

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	79,775	47,943
コールローン及び買入手形	34,597	5,950
買入金銭債権	9,758	8,471
商品有価証券	40	64
有価証券	821,614	786,048
貸出金	※1 1,470,267	※1 1,553,839
外国為替	1,028	1,205
その他資産	20,826	22,428
有形固定資産	13,922	13,782
無形固定資産	1,036	1,468
退職給付に係る資産	1,905	2,377
繰延税金資産	316	275
支払承諾見返	18,125	18,630
貸倒引当金	△6,334	△6,990
資産の部合計	2,466,878	2,455,496
負債の部		
預金	2,036,421	2,008,986
譲渡性預金	103,112	136,925
コールマネー及び売渡手形	39,980	9,648
債券貸借取引受入担保金	25,214	38,127
借入金	46,915	48,944
外国為替	57	55
新株予約権付社債	12,017	12,061
その他負債	18,171	16,251
役員賞与引当金	21	10
退職給付に係る負債	42	46
役員退職慰労引当金	314	266
睡眠預金払戻損失引当金	78	104
偶発損失引当金	214	216
利息返還損失引当金	79	71
繰延税金負債	9,996	8,043
再評価に係る繰延税金負債	1,420	1,399
支払承諾	18,125	18,630
負債の部合計	2,312,184	2,299,790
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	4,934
利益剰余金	106,816	111,109
自己株式	△2,972	△2,975
株主資本合計	120,787	125,076
その他有価証券評価差額金	26,863	23,518
繰延ヘッジ損益	△2,845	△2,967
土地再評価差額金	1,179	1,135
退職給付に係る調整累計額	1,116	1,013
その他の包括利益累計額合計	26,314	22,700
非支配株主持分	7,593	7,928
純資産の部合計	154,694	155,706
負債及び純資産の部合計	2,466,878	2,455,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	33,904	33,552
資金運用収益	20,034	19,723
(うち貸出金利息)	14,137	13,731
(うち有価証券利息配当金)	5,714	5,850
役務取引等収益	5,631	5,707
その他業務収益	5,877	4,492
その他経常収益	※1 2,361	※1 3,628
経常費用	24,495	25,373
資金調達費用	2,046	2,057
(うち預金利息)	985	981
役務取引等費用	1,749	1,567
その他業務費用	3,383	3,893
営業経費	17,057	16,731
その他経常費用	259	※2 1,122
経常利益	9,409	8,179
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	171	94
固定資産処分損	140	94
減損損失	31	—
税金等調整前四半期純利益	9,238	8,085
法人税、住民税及び事業税	2,063	2,754
法人税等調整額	928	△238
法人税等合計	2,992	2,516
四半期純利益	6,246	5,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	335	338
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,911	5,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,246	5,568
その他の包括利益	6,698	△3,567
その他有価証券評価差額金	6,674	△3,343
繰延ヘッジ損益	△606	△122
退職給付に係る調整額	631	△102
四半期包括利益	12,944	2,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,608	1,660
非支配株主に係る四半期包括利益	336	340

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当
行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用と
して計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合について
は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半
期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分
から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累
計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)
及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半
期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅢ」において、ATMなど
への積極的な投資とともに、営業用店舗の建替・改修工事も予定しております。これらの案件に対する投資検討
開始を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的
に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態にあわせて、使用可能期間である
耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると
判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前
四半期純利益はそれぞれ162百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	1,052百万円	1,107百万円
延滞債権額	17,109百万円	15,798百万円
3ヵ月以上延滞債権額	53百万円	23百万円
貸出条件緩和債権額	3,111百万円	4,083百万円
合計額	21,327百万円	21,013百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株式等売却益	959百万円	2,918百万円
貸倒引当金戻入益	641百万円	一百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	733百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	864百万円	1,022百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	511	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	490	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当行は、平成26年4月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として市場買付けを行うことを決議し実施いたしました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,113百万円増加しております。

また、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年5月30日付で普通株式2,000,000株を消却いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金5百万円、利益剰余金967百万円および自己株式972百万円がそれぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,970百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	490	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	490	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	29,057	3,453	32,511	1,401	33,913	△8	33,904
セグメント間の 内部経常収益	136	86	223	454	678	△678	—
計	29,194	3,540	32,735	1,856	34,591	△686	33,904
セグメント利益	8,722	126	8,849	559	9,409	0	9,409

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△8百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。
4. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において稼働資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、31百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	28,725	3,582	32,307	1,366	33,674	△121	33,552
セグメント間の 内部経常収益	149	88	238	510	748	△748	—
計	28,874	3,671	32,545	1,876	34,422	△870	33,552
セグメント利益	7,531	113	7,644	531	8,176	2	8,179

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△121百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。
4. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当行の有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅢ」において、ATMなどへの積極的な投資とともに、営業用店舗の建替・改修工事も予定しております。これらの案件に対する投資検討開始を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態にあわせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものです。

この変更により、「銀行業」において、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は162百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	8,719	8,790	71
その他	—	—	—
合計	8,719	8,790	71

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	8,104	8,157	53
その他	—	—	—
合計	8,104	8,157	53

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	18,411	39,898	21,487
債券	588,907	600,834	11,927
国債	340,650	346,294	5,644
地方債	131,494	136,152	4,658
社債	116,762	118,388	1,625
その他	165,029	170,945	5,915
合計	772,347	811,678	39,330

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,224	38,979	19,754
債券	546,577	558,585	12,007
国債	333,677	339,836	6,159
地方債	111,307	115,662	4,355
社債	101,592	103,085	1,492
その他	175,033	177,669	2,635
合計	740,835	775,233	34,398

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—
	売建	13,463	△167	△167
	買建	99	0	0
	通貨オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合 計		—	△166	△166

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

区分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—
	売建	24,833	41	41
	買建	525	△1	△1
	通貨オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合 計		—	39	39

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	36.00	32.00
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,911	5,229
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,911	5,229
普通株式の期中平均株式数	千株	164,200	163,443
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	円	32.42	28.56
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	18,146	19,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第204期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| （1）配当金の総額 | 490百万円 |
| （2）1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| （3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 1日

株式会社 山形銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 崎 謙 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月2日

【会社名】 株式会社山形銀行

【英訳名】 The Yamagata Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長谷川 吉 茂

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 山形県山形市七日町三丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社山形銀行 東京支店
(東京都中央区京橋二丁目5番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取長谷川吉茂は、当行の第204期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。